



## 40周年を迎えて

本年4月1日一般財団法人に移行した国土技術研究センターは、6月30日に創立40周年を迎えることができました。国土交通省をはじめとする各省庁並びに関係機関、地方公共団体、大学、民間団体等に厚く御礼申し上げます次第です。

当センターは、昭和48年6月「わが国における建設技術発展の柱となり、国と社会が要請する新しい建設技術に関する調査研究を総合的かつ効果的に行うとともに、新しい建設技術の活用と普及を行うことにより、建設技術の向上を図り、もって国民福祉の向上に寄与する」ことを目的に設立されました。建設技術、国土に関する総合的なシンクタンクとして産学官の頭脳を結集、平成10年6月には品質マネジメントシステムの認証を取得する等品質の向上に努め、平成24年度までに約7,600に及ぶ広範な課題について調査研究を実施してきました。その成果の普及、啓蒙等のため、技術研究発表会、出版、講習会、ホームページ掲載等を通じ広報に努めてきています。昭和61年度からは、社会経済や国土交通行政の動向等を踏まえた政策提言、情報発信、技術資料の継続的な蓄積、技術開発等を目的に自主財源による自主研究を実施しています

また、当センターの特性を活かした自主事業として、民間企業等による新

しい建設技術の開発者に対する研究開発意欲の啓発と建設技術水準の向上を図ることを目的に「建設技術開発賞」を授与する制度を平成10年度に創設（平成13年度に「建設」を「国土」に改称）、これまでの受賞件数は175件となりました。住宅・社会資本整備に係わる先進的な研究・技術開発を促しより良い社会資本整備に寄与する「研究開発助成制度」を平成11年度に創設、これまでの助成実績は178件となりました。民間法人において研究・開発された新技術の建設事業への適正かつ円滑な導入を図り、もって建設技術水準の向上を図ることを目的に「建設技術審査証明事業」を平成12年度に創設、依頼のあった新技術の審査・証明を行うとともに、協議会の運営、広報活動、展示会の開催などを行っています。

更に、諸外国の研究機関等との技術交流や建設事業及び建設技術に関する海外調査を実施、それらの活動を通じて国際的ネットワークの構築を進めています。具体的には、韓国技術研究院（KICT）と毎年実施している日韓技術研究セミナーの開催をはじめ、統合洪水管理を推進する世界気象機関（WMO）との覚書に基づく相互協力を進めています。

この様に40年の長きに亘り実施してきた調査研究や各種事業は、わが国の建設技術や国民の福祉の向上に大きく寄与したことを考えています。

この他、当初の名称から「開発」を削除、一般財団法人移行時に改定された定款の目的「国土の有効利用及び適

正管理の促進に資するため、国土に関する調査研究を総合的に行い、もって国民福祉の向上に寄与する」に沿って、英語記述 Japan Institute of “Construction Engineering” を “Country-ology and Engineering” に変更する等時代の変化に適切に対応してきています。

21世紀はグローバル化の進展、少子高齢化・人口減少という大きな変化の時代、暮らしや産業を支えるインフラにも適切な変化が求められています。東日本大震災は脆弱な国土の防災・減災等による強靱化の必要性を、中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故は適切な維持管理・更新の必要性を改めて明らかにしました。国・地方の大きな債務残高という財政制約の中で、こうした多様なインフラニーズに答えに行くにはこれまでの延長上でない適切な対応が求められます。国土技術研究センターに対する要請、期待も大きいものがあると考えています。これまでの調査研究、自主研究、自主事業等の成果を活かし且つ産学官の連携強化に努めつつ、職員一丸となって、進取の精神をもって自己研鑽に励み、こうした要請、期待に的確に答え、国土技術研究センターのミッションを果たして行きたいと考えています。

これまでも勝るご指導、ご鞭撻、ご支援、ご協力を多くの方々から戴けますようお願い致しまして40周年のご挨拶とさせていただきます。

JICE 理事長  
谷口 博昭